



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長

(氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役

(氏名) 野崎 有

(TEL) 03-4582-5040

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,172	5.6	6,236	13.9	6,481	22.7	7,428	104.4
29年3月期第2四半期	40,893	△6.7	5,476	△2.8	5,280	△7.3	3,634	35.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,729百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △1,034百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	191.10	—
29年3月期第2四半期	91.24	—

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	146,220	85,444	57.8
29年3月期	140,182	78,281	55.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 84,543百万円 29年3月期 77,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しており、期末配当予想の17円50銭は当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。なお、当該株式併合を勘案しない場合の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、中間配当金3円50銭と合わせた1株当たり年間配当金は7円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	2.0	11,500	3.2	11,600	1.8	10,000	33.7	257.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は株式併合を勘案しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	39,935,512株	29年3月期	39,935,512株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,128,480株	29年3月期	849,066株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	38,873,399株	29年3月期2Q	39,838,533株

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さに欠けるものの緩やかな回復基調が続きました。また、米国新政権の政策動向やアジアにおける地政学的なリスクはあるものの、世界経済も緩やかな回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画『Go For Next 100』に基づき、高付加価値品へのシフト、生産性向上や原価低減を加速させるとともに、成長のための設備投資や研究開発への注力を開始しました。

この結果、日東紡グループの売上高は431億72百万円（前年同四半期比5.6%の増収）、営業利益は62億36百万円（前年同四半期比13.9%の増益）、経常利益は64億81百万円（前年同四半期比22.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億28百万円（前年同四半期比104.4%の増益）になりました。

各事業部門における取り組みは以下の通りです。

繊維事業では、主力の芯地販売が日本国内で低迷しましたが、中国国内での拡販に努めました。また、原糸および「日東紡のふきん」などの二次製品販売も低迷しましたが、スポーツ向け等を含めた高付加価値品の開発・販売等により、収益性の改善に努めました。この結果、当事業は売上高24億67百万円（前年同四半期比1.1%の減収）、営業損失は2億27百万円（前年同四半期は営業損失2億27百万円）となりました。

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを加速させ、営業活動の強化および原価低減に取り組むことにより収益性の向上に努めました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の具体的な取り組みは以下の通りです。

原織材事業では、強化プラスチック用途の複合材の販売は、スマホ・タブレット向けの高付加価値品を中心として好調に推移しました。また、ガラスヤーンなどの高付加価値品の生産能力増強や生産効率化を推進しました。この結果、当事業は売上高148億73百万円（前年同四半期比17.2%の増収）、営業利益は36億42百万円（前年同四半期比65.4%の増益）となりました。

機能材事業では、高機能サーバーや基地局向け等の電子材料用途の需要は堅調な状態が持続しましたが、一部高付加価値品の生産が一時的に低下しました。この結果、当事業は売上高71億28百万円（前年同四半期比4.6%の増収）、営業利益は12億23百万円（前年同四半期比5.8%の減益）となりました。

設備材事業では、設備・建設資材向けのガラスクロスの販売が伸び悩みました。住宅向け断熱材の需要は安定的に推移しましたが、第1四半期に実施した大型の設備改修により収益が悪化しました。この結果、当事業は売上高106億円（前年同四半期比2.7%の減収）、営業利益は3億68百万円（前年同四半期比60.3%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力するとともに、原価低減に努めました。スペシヤリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応に加えて、新規顧客獲得に注力しました。この結果、当事業は売上高69億49百万円（前年同四半期比2.7%の増収）、営業利益は17億76百万円（前年同四半期比3.2%の増益）となりました。

その他事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、原織材を中心とした高付加価値品の堅調な需要に対応し、対前年同期比で増収増益となりました。

平成29年8月23日に発生した台風13号の影響による当社連結子会社である日東紡澳門玻織紡織有限公司への被害影響等を織り込み、平成30年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	85,000	11,500	11,600	10,400	267.99
今回修正予想 (B)	85,000	11,500	11,600	10,000	257.69
増減額 (B) - (A)	0	0	0	△400	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	△3.8	—
前期通期実績 (平成29年3月期)	83,324	11,148	11,396	7,479	188.57

(注) 当社は平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,229	21,542
受取手形及び売掛金	24,077	27,126
商品及び製品	4,912	5,245
仕掛品	3,129	3,420
原材料及び貯蔵品	13,323	14,643
繰延税金資産	1,784	1,623
その他	2,209	1,007
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,660	74,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,156	11,950
機械装置及び運搬具（純額）	8,697	8,629
土地	16,847	14,718
リース資産（純額）	3,558	3,306
その他（純額）	793	1,531
有形固定資産合計	42,053	40,136
無形固定資産	1,687	1,594
投資その他の資産		
投資有価証券	25,443	27,135
退職給付に係る資産	240	240
繰延税金資産	1,865	1,314
その他	1,267	1,232
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	28,780	29,885
固定資産合計	72,521	71,616
資産合計	140,182	146,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	10,187
短期借入金	4,827	4,382
1年内返済予定の長期借入金	6,747	5,931
リース債務	594	582
未払法人税等	1,633	2,197
賞与引当金	1,284	1,098
その他	6,051	6,674
流動負債合計	28,946	31,055
固定負債		
長期借入金	11,667	8,808
リース債務	3,522	3,238
修繕引当金	5,438	5,734
退職給付に係る負債	11,051	10,708
その他	1,275	1,230
固定負債合計	32,954	29,719
負債合計	61,901	60,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	36,313	42,960
自己株式	△1,757	△2,530
株主資本合計	73,292	79,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	6,555
為替換算調整勘定	935	886
退職給付に係る調整累計額	△2,220	△2,066
その他の包括利益累計額合計	4,097	5,376
非支配株主持分	890	901
純資産合計	78,281	85,444
負債純資産合計	140,182	146,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	40,893	43,172
売上原価	26,237	27,552
売上総利益	14,656	15,620
販売費及び一般管理費	9,179	9,383
営業利益	5,476	6,236
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	276	388
受取賃貸料	40	41
その他	71	99
営業外収益合計	394	540
営業外費用		
支払利息	171	127
為替差損	297	42
その他	121	124
営業外費用合計	590	294
経常利益	5,280	6,481
特別利益		
固定資産売却益	5	4,033
特別利益合計	5	4,033
特別損失		
固定資産処分損	55	120
特別損失合計	55	120
税金等調整前四半期純利益	5,230	10,394
法人税、住民税及び事業税	1,079	2,811
法人税等調整額	493	138
法人税等合計	1,573	2,949
四半期純利益	3,657	7,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,634	7,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,657	7,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,090	1,179
為替換算調整勘定	△1,748	△49
退職給付に係る調整額	147	154
その他の包括利益合計	△4,691	1,284
四半期包括利益	△1,034	8,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,056	8,707
非支配株主に係る四半期包括利益	22	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,230	10,394
減価償却費	2,012	1,999
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△236	△127
修繕引当金の増減額(△は減少)	216	296
受取利息及び受取配当金	△282	△399
支払利息	171	127
固定資産除売却損益(△は益)	50	△3,913
売上債権の増減額(△は増加)	△322	△3,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△659	△1,969
仕入債務の増減額(△は減少)	415	2,123
その他	△122	1,293
小計	6,473	6,775
利息及び配当金の受取額	282	399
利息の支払額	△185	△135
法人税等の支払額	△1,267	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△583	△1,415
固定資産の売却による収入	5	6,179
その他	△346	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	4,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	603	△463
長期借入れによる収入	3,850	—
長期借入金の返済による支出	△5,018	△3,674
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△341	△296
自己株式の取得による支出	△3	△772
配当金の支払額	△1,195	△781
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△6,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△472	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,790	3,334
現金及び現金同等物の期首残高	17,466	17,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,256	20,762

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原繊維 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,495	12,685	6,815	10,894	6,764	39,654	1,238	40,893	—	40,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	3,125	11	150	186	3,476	530	4,006	△4,006	—
計	2,497	15,810	6,827	11,044	6,950	43,130	1,769	44,900	△4,006	40,893
セグメント利益 又は損失(△)	△227	2,202	1,298	928	1,720	5,923	101	6,024	△547	5,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△547百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原繊維 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,467	14,873	7,128	10,600	6,949	42,020	1,152	43,172	—	43,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3,168	18	107	176	3,472	815	4,287	△4,287	—
計	2,468	18,042	7,147	10,708	7,126	45,493	1,967	47,460	△4,287	43,172
セグメント利益 又は損失(△)	△227	3,642	1,223	368	1,776	6,783	△64	6,718	△482	6,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「機能材事業」に含まれていた(株)双洋の一部事業につき、「原織材事業」及び「設備材事業」に、また、従来「設備材事業」に含まれていた(株)日東紡テクノにつき、「その他」に変更しております。さらに、従来「環境・ヘルス事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフサイエンス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象)

(海外子会社における台風13号の影響)

平成29年8月23日に香港・マカオ地域に上陸した台風13号により、当社の連結子会社である日東紡澳門玻織紡織有限公司が被害を受けております。

当該台風の被害による連結業績に与える影響額は精査中ではありますが、棚卸資産及び有形固定資産の大部分が被害を受け、被災直後より工場の生産活動を停止しております。なお、日東紡澳門玻織紡織有限公司の棚卸資産及び有形固定資産の平成29年6月30日時点の帳簿価額は、それぞれ276百万円（19百万マカオパタカ）及び448百万円（32百万マカオパタカ）であります。

また、日東紡澳門玻織紡織有限公司の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては、同社の平成29年6月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該台風の被害を重要な後発事象として記載しております。

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第156回定時株主総会に普通株式の併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準（全国証券取引所が望ましいとする水準である5万円以上50万円未満）に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	199,677,560株
株式併合により減少する株式数	159,742,048株
株式併合後の発行済株式総数	39,935,512株

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

120,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の600,000,000株から120,000,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日